

三洋貿易株式会社

2017年9月期第2四半期 決算説明資料

2017年5月29日





第一部

2017年9月期第2四半期連結決算実績

第二部

VISION2020における主な戦略の進展状況

APPENDIX

会社説明資料

第一部

2017年9月期第2四半期連結決算実績





第2四半期として4期連続過去最高益更新

化成品セグメントはM&Aの寄与もあり好調

機械資材、海外現地法人セグメントは自動車関連で伸長

第2四半期5円増配。通期9円増配予定

2017年9月期第2四半期 連結決算実績



- 化成品、機械資材、および海外現地法人セグメントがけん引して増収・増益
- 粗利率の上昇により経常利益率も向上

(百万円)

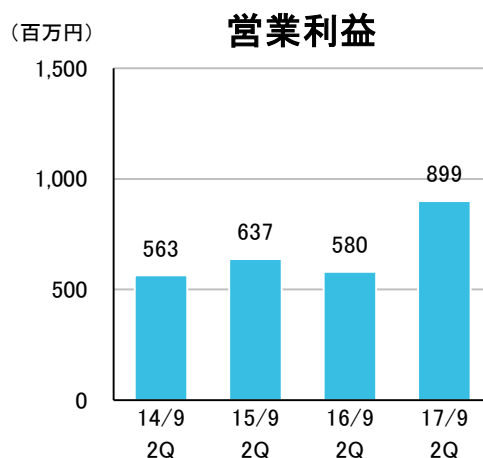
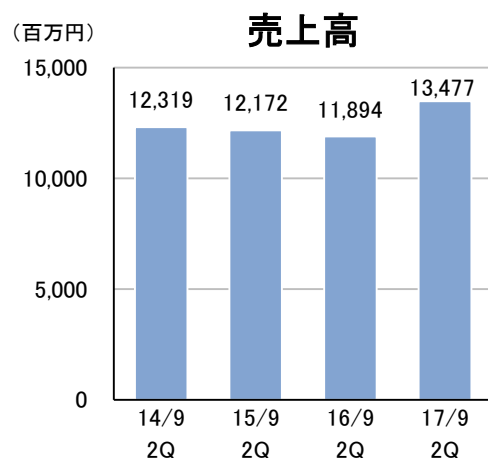
	2016年9月期 2Q	2017年9月期 2Q				
	金額	金額	前期比 増減率	構成比	期初計画 (2016/11/8公表)	計画比
売上高	31,333	33,804	7.9%	100.0%	31,000	9.0%
売上総利益	5,207	6,207	19.2%	18.4%	-	- %
<売上総利益率>	16.6%	18.4%	-	-	-	-
販売費及び 一般管理費	2,901	3,380	16.5%	10.0%	-	- %
営業利益	2,305	2,826	22.6%	8.4%	1,800	57.0%
経常利益	2,376	2,977	25.3%	8.8%	1,950	52.7%
<経常利益率>	7.6%	8.8%	-	-	6.3%	-
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,472	1,895	28.7%	5.6%	1,250	51.6%
EPS(円)	102.96	132.47	-	-	87.37	-
配当(円)	23.0	28.0	-	-	23.0	-

2017年9月期第2四半期 セグメント別 売上・利益の変動要因①



化成品

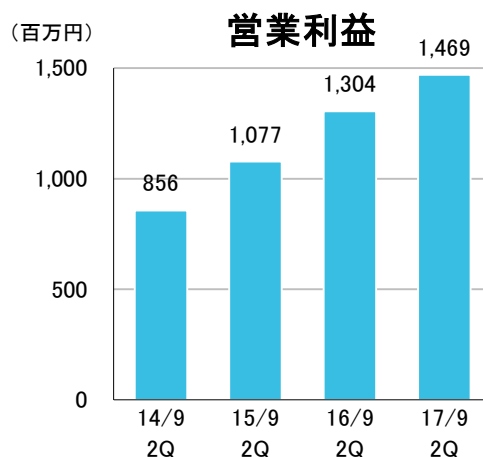
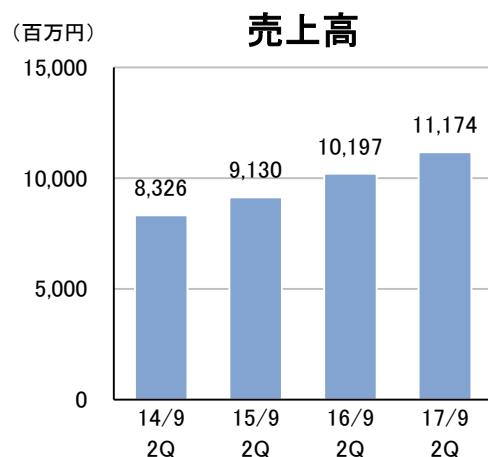
(単位:百万円)



	金額	前期比増減率
売上高	13,477	13.3%
営業利益	899	55.0%

- ゴム関連商品: 主力の自動車や家電・情報機器向け合成ゴムや添加剤など副資材が特に好調。新規商材も貢献
- 化学品関連商品: 香料や医薬関連商品の輸入・染料販売が堅調。ソート社も寄与。輸出は振るわず

機械資材



	金額	前期比増減率
売上高	11,174	9.6%
営業利益	1,469	12.7%

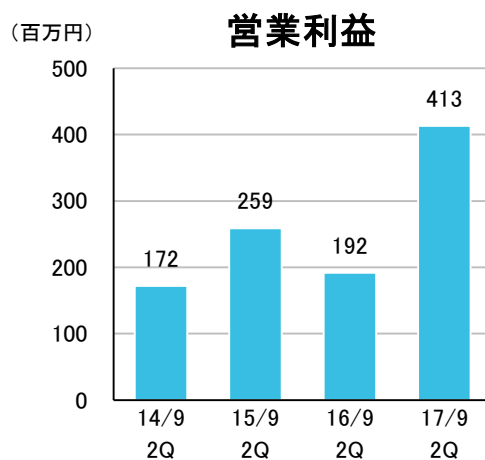
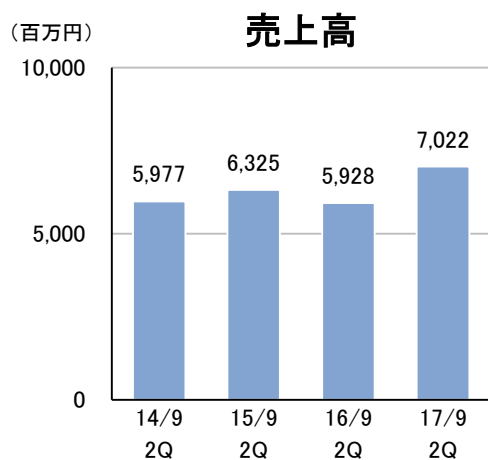
- 産業資材関連: シート用部品等自動車内装用部品が大きく伸長
- 機械・環境関連: バイオマス関連設備を納入
- 科学機器関連: 表面物性測定装置や摩擦摩耗試験機等の分析・試験機器が好調

2017年9月期第2四半期 セグメント別 売上・利益の変動要因②



海外現地法人

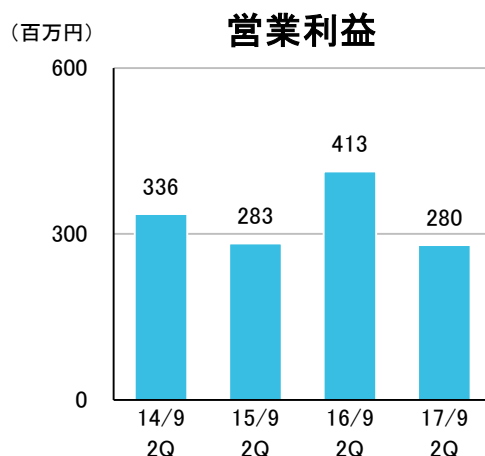
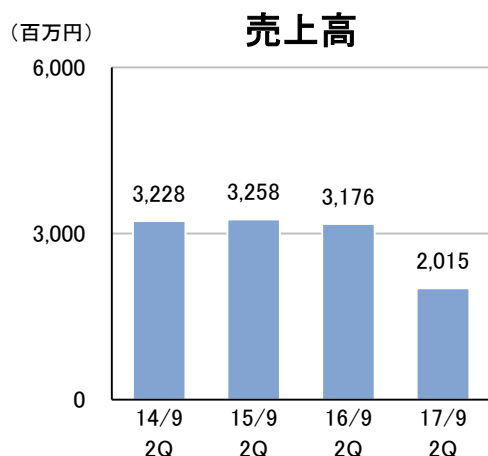
(単位:百万円)



	金額	前期比増減率
売上高	7,022	18.5%
営業利益	413	115.2%

- SCOA(米国): モーター等の自動車用部品が好調
- 三洋物産貿易(上海): 接着剤販売が伸長。自動車内装用部品も好調
- San-Thap International(タイ): 自動車内装用部品が好調

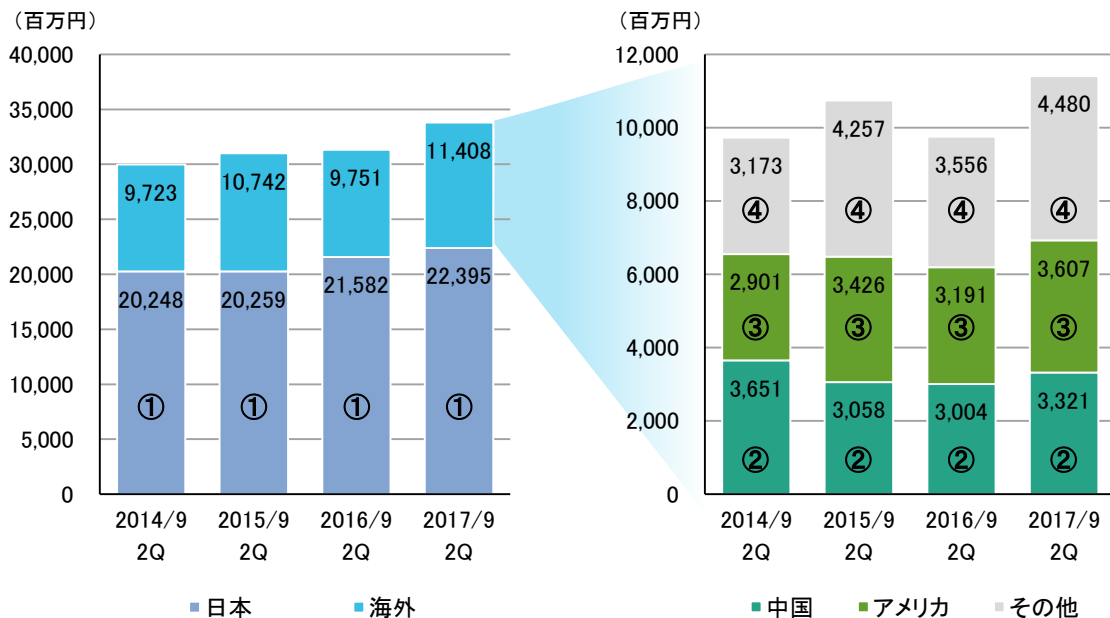
国内子会社



	金額	前期比増減率
売上高	2,015	△36.5%
営業利益	280	△32.1%

- ケムインター: 北米・南米向け機械輸出が好調。合併したコムスター・ジャパンの洗浄剤事業が寄与
- コスモス商事: 地熱開発関連の機器販売やレンタル事業が好調の一方、前年同期の特需なし

地域別 売上推移



(百万円)

	金額	前期比増減率	構成比
日本 ①	22,395	3.8%	66.2%
中国 ②	3,321	10.5%	9.8%
アメリカ ③	3,607	13.1%	10.7%
その他 ④	4,480	26.0%	13.3%
合計	33,804	7.9%	100.0%

変動要因

日本

- M&A効果も含め全般的に堅調に推移

中国

- 接着剤、および自動車内装部品が伸長

アメリカ

- 自動車内装部品が堅調に推移

その他

- アセアン・インド地区が伸長

2017年9月期第2四半期 連結貸借対照表①



(百万円)

	2016年9月期	2017年9月期 2Q	増減額
流動資産	26,290	29,152	2,861
現金及び預金	3,712	4,154	442
受取手形及び売掛金	13,622	15,052	1,429
たな卸資産	7,756	8,556	800
その他流動資産	1,198	1,388	189
固定資産	6,165	6,557	392
有形固定資産	1,984	1,927	△56
無形固定資産	855	791	△63
投資その他の資産	3,324	3,838	513
投資有価証券	2,573	3,123	549
資産合計	32,455	35,710	3,254

2017年9月期第2四半期 連結貸借対照表②



(百万円)

	2016年9月期	2017年9月期 2Q	増減額
流動負債	10,348	11,238	889
支払手形及び買掛金	7,006	7,372	366
短期借入金	795	1,411	615
その他流動負債	2,546	2,454	△91
固定負債	1,151	1,338	186
長期借入金	50	50	0
その他固定負債	1,101	1,288	186
負債合計	11,500	12,576	1,076
株主資本	19,943	21,459	1,515
その他の包括利益累計額	406	977	570
新株予約権	47	64	16
非支配株主持分	557	632	75
純資産合計	20,954	23,133	2,178
負債純資産合計	32,455	35,710	3,254

2017年9月期第2四半期 キャッシュ・フロー計算書



(百万円)

	2017年9月期第2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	198
現金および現金同等物の増減額	405
現金および現金同等物の期首残高	3,712
現金および現金同等物の期末残高	4,154

第二部

VISION2020における主な戦略の進展状況

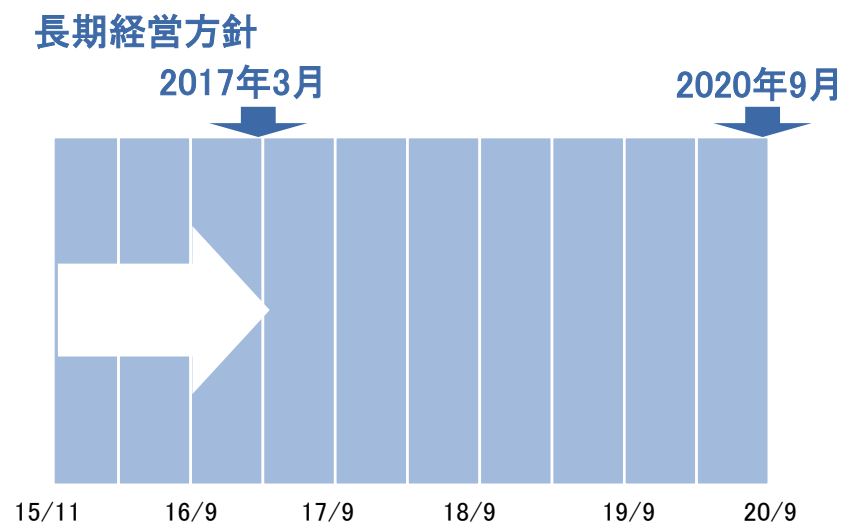
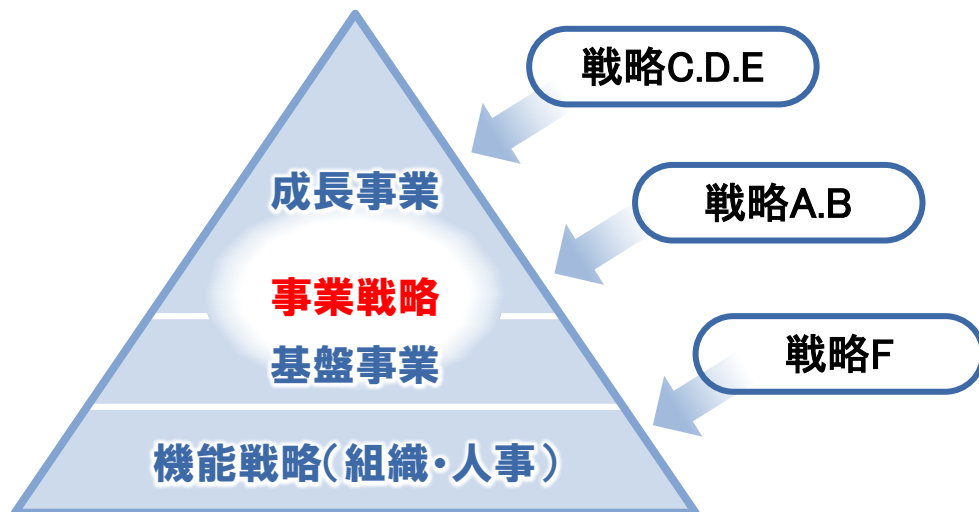


長期ビジョン(VISION2020) - 抜粋・戦略 -



6つの戦略

事業戦略	基盤事業	戦略A：既存コアビジネスの深化
		戦略B：ビジネスポートフォリオの明確化
	成長事業	戦略C：新規ビジネスのプロジェクト
		戦略D：グローバル展開の加速
		戦略E：新規投資案件の推進
機能戦略	戦略F：国内外の組織の強化・最適化	





戦略
C

新規プロジェクトの立上げ

2020年までに具現化可能な新規ビジネスをプロジェクト化し推進する

- 畜産プロジェクト(化成品セグメント)
- フィルムプロジェクト(化成品セグメント)
- 木質バイオマスプロジェクト(継続：機械資材セグメント)



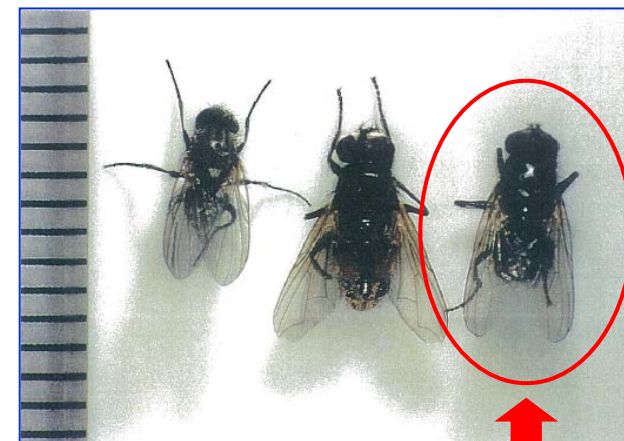
畜産プロジェクト(化成品セグメント)

<商材>

- ・天敵商材(販売開始)
- ・酪酸菌(拡販)

<ポイント>

- ・薬剤に頼らず害虫を駆除
- ・残留農薬等の心配なく、家畜の健康、消費者の健康を支える
- ・酪酸菌は悪玉菌抑制作用を持ち、飼料等へ添加することで整腸作用や飼料の消化向上に寄与



注:左メモリ間隔は1mm

<オフィラ>

フィルムプロジェクト(化成品セグメント)

<商材>

- ・自動車外装保護フィルム(Paint Protection Film)
- ・防弾ガラス貼り合わせフィルム
- ・ソフト印刷フィルム

<ポイント>

- ・柔軟性と耐候性を併せ持つフィルムを、メーカーと共同で開発
- ・日本国内、アジア、北米のフィルム加工メーカーに紹介中





木質バイオマスプロジェクト(継続：機械資材セグメント)

〈ポイント〉熱電併給(コージェネレーションシステム)

- ・独ブルクハルト社製2号機が岐阜県高山市で稼働開始
- ・装置販売とメンテナンスが収益(保守は三洋機械工業)
- ・洗陽電機との業務提携の具体化第1号
- ・売電事業化+温水の利用(温浴施設”しづきの湯”)





戦略 D

グローバル展開の加速

自動車産業で日系企業の進出が続くアセアン+インド、中国、北中米の3拠点を主軸に海外展開を促進する

中国

地域拡大

- 中華圏のネットワークを活用
 - ・ 上海+香港・天津・広州
- アセアン他海外拠点との取引拡大

商材拡大

- N2プロジェクトでの現地化推進

米国

地域拡大

- 中南米展開
- メキシコ拠点拡張

商材拡大

- 高機能性フィルム
- 超吸水性ポリマー

● 事業部主導の展開

- ゴム:インド製品開拓、東南アジアへ拡販
- 化学品:コスト競争力のある現地品をメキシコ・アジア等へ供給

⇒ 情報集約・分析による各拠点との営業連携強化

⇒ グローバルビジネスをスピードアップ

タイ

地域拡大

- アセアン・インド・中南米へ

商材拡大

- 自動車内装部品伸長(モーターやランバーサポート)
- ソート社取扱い製品(紫外線吸収剤、光開始剤、など)の拡売



デュッセルドルフ駐在員事務所設立

概要

名称	Sanyo Trading Co., Ltd. Dusseldorf Representative Office
設立	2017年3月
所在地	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市

Sanyo Trading Co., Ltd.
Dusseldorf Representative Office



設立目的

欧州における拠点設立

- 自動車部品メーカーの発掘と高付加価値新商品の開発
- 日系自動車メーカーのサポート
- その他欧州地区仕入先のサポート

北米・中国・アセアン・インド拠点とのグローバル連携





戦略E

新規投資案件の推進

会社方針に符合する案件に積極的投資を行う

古江サイエンス株式会社(2017年2月孫会社化)

概要	
設立	1970年9月
所在地	埼玉県川口市
事業内容	理化学機械の製造販売
親会社	三洋テクノス(出資比率100%)
特徴	マイクロポンプ専門メーカー 40年以上の実績を持ち、汎用品からカスタマイズ商品への対応など技術力に定評 構造上の特徴から、バイオ・食品関係に強み(液体と構造体が非接触) 充実したメンテナンス体制

目的

- 理化学機器販売における相乗効果
- 科学機器事業部としてメーカー機能を付加

主な製品

- ローラーポンプ
- フィーダーポンプ(シリンジポンプ)

<製品例>



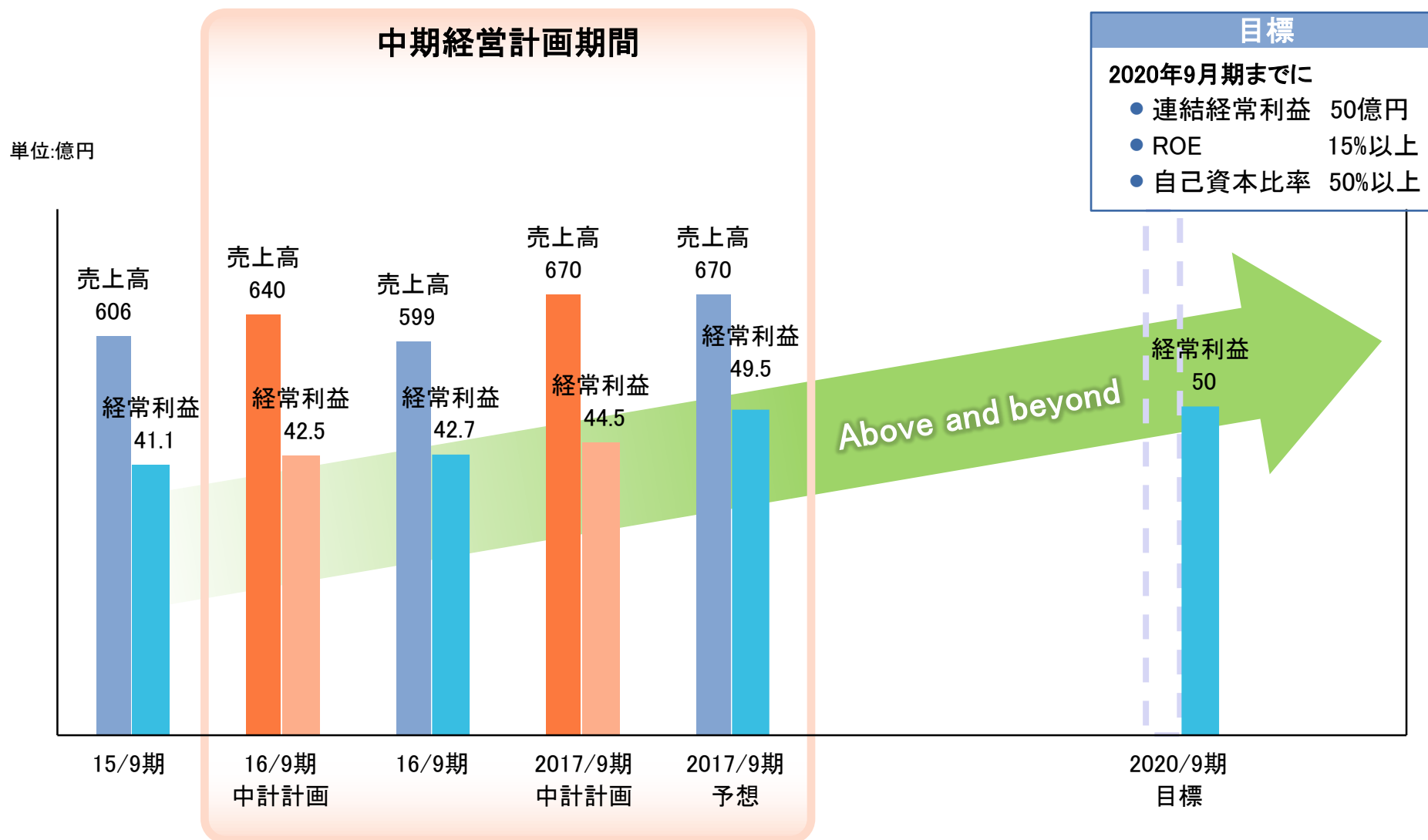
主なターゲット市場

- 環境(分析・排水)分野
 - バイオ・ケミカル分野
- ⇒ 溶液に悪影響を与えず安定したポンプ機能をもつ。この技術的な優位性が高付加価値分野で強み

長期ビジョン(VISION2020)と中期経営計画



- 次期中期経営計画策定中



2017年9月期 連結業績予想



- 8期連続最高益更新の見込み
- 経常利益率も上昇の見込み

(百万円)

	実績			予想		
	2016年9月期			2017年9月期		
	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)
売上高	59,908	100.0	△1.3	67,000	100.0	11.8
売上総利益	10,017	16.7	6.0	12,000	17.9	19.8
販売費及び 一般管理費	5,964	10.0	2.1	7,200	10.7	20.7
営業利益	4,052	6.8	12.4	4,800	7.2	18.4
経常利益	4,274	7.1	4.0	4,950	7.4	15.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,757	4.6	△1.3	3,200	4.8	16.0
EPS(円)	192.79	-	-	223.64	-	-

2017年9月期 セグメント別 売上予想



- 化成品は、原料高騰に伴う販価アップ寄与
- 機械資材は、自動車内装用部品が順調に推移
- 海外現地法人は、グローバル戦略の浸透による伸長
- 国内子会社は、機械輸出大口案件などが貢献も、前年同期の特需なし

(百万円)

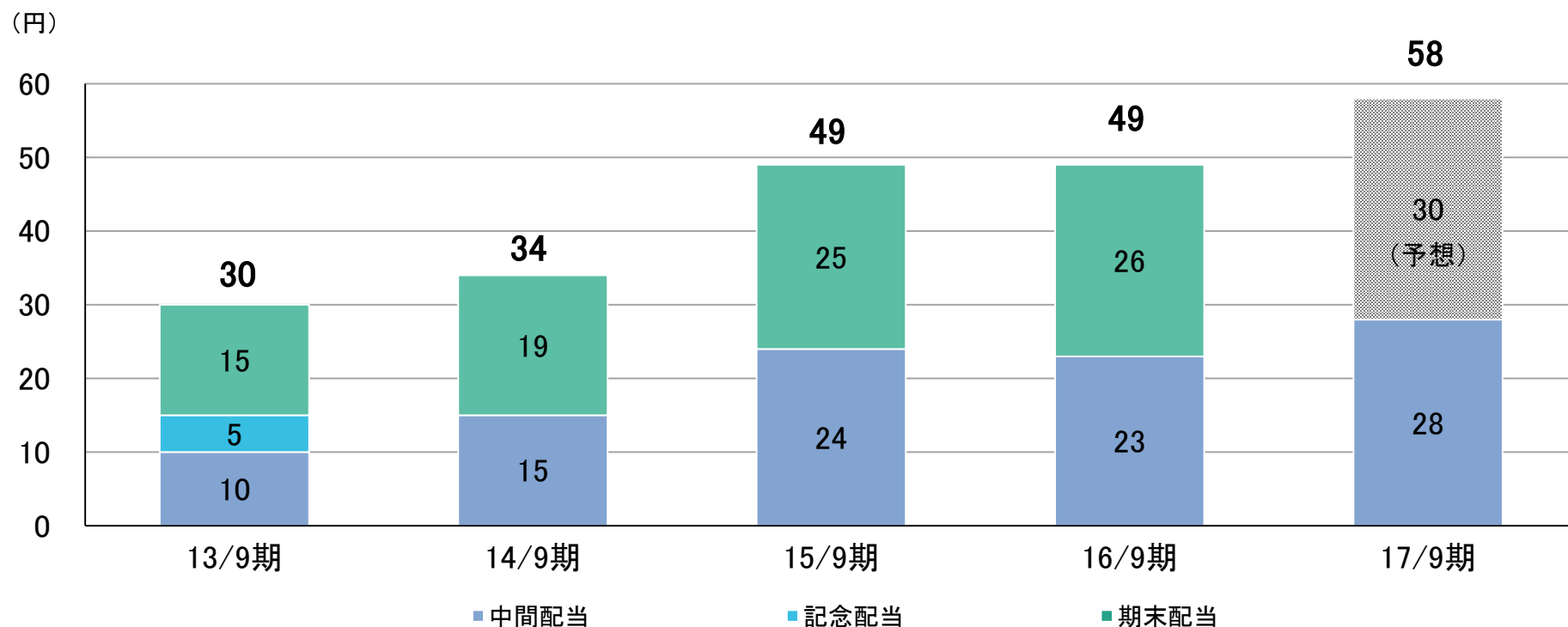
	実績			予想		
	2016年9月期			2017年9月期		
	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)
化成品	24,483	40.9	3.8	27,000	40.3	10.3
機械資材	19,104	31.9	8.0	21,000	31.3	9.9
海外現地法人	10,751	17.9	△13.0	14,000	21.0	30.2
国内子会社	5,294	8.8	△22.0	4,700	7.0	△11.2
その他	232	0.4	0.8	300	0.4	29.3
合計(調整後)	59,908	100.0	△1.3	67,000	100.0	11.8

株主還元



- 「利益配分に関する基本方針」に基づき、2017年9月期は前期比9円増配予定

	1株あたり配当金		
	2Q末	4Q末予想	合計予想
2017年9月期	28円	30円	58円



APPENDIX

会社説明資料



1. 会社概要



会社名	三洋貿易株式会社
英文社名	SANYO TRADING CO., LTD.
設立	1947年5月
代表取締役社長	増本 正明
本社所在地	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地
事業内容	ゴム、化学品、機械機器、科学機器、自動車部品その他各種商品の輸出入、国内販売を行う 市場ニーズの高い商品を取り扱い、技術的サポートを得意とする
拠点	東京、大阪、名古屋、ニューヨーク、デトロイト、 上海、天津、広州、バンコク、ホーチミン、ハノイ、グルガオン(インド)、香港、イラプアト(メキシコ)、ジャカルタ、シンガポール、デュッセルドルフ
売上高	59,908百万円 (2016年9月期、連結ベース)
経常利益	4,274百万円 (2016年9月期、連結ベース)
親株主帰属当期純利益	2,757百万円 (2016年9月期、連結ベース)
従業員数	295人 (2016年9月末、連結ベース)

2. 沿革



1947年 5月	旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易株式会社を設立
1948年 5月	東京支店を設置
1952年 12月	大阪支店を設置
1954年 1月	ニューヨーク駐在員事務所を開設(1961年2月 Sanyo Corporation of Americaに改組)
1958年 8月	名古屋支店を設置
1961年 11月	本店を神戸から東京に移転
1988年 6月	バンコク駐在員事務所を開設
1990年 9月	ハノイ駐在員事務所を開設
1992年 10月	ホーチミン駐在員事務所を開設(2010年2月 Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd.に改組)
2002年 8月	上海駐在員事務所を開設
10月	ニューリー・インスツルメンツ株式会社を吸収合併
2003年 6月	バンコク駐在員事務所をSan-Thap International Co.,Ltd.社へ業務移管
2004年 1月	コスモス商事株式会社を子会社化(100%)
10月	株式会社東知との共同出資にて、三洋東知(上海)橡膠有限公司を設立
2006年 4月	三洋テクノス株式会社を設立

2006年 10月	株式会社ケムインターに資本参加し、発行済株式の68.52%を取得(現在76.85%)
2010年 10月	インド駐在員事務所(ニューデリー)開設(2011年12月 Sanyo Trading India Private Ltd.に改組)
2012年 2月	三洋物産貿易(香港)有限公司を設立
10月	東京証券取引所 市場第2部に上場
2013年 10月	メキシコにSun Phoenix Mexico S.A. de C.Vを設立
10月	東京証券取引所 市場第1部指定
2014年 8月	インドネシアにPT. Sanyo Trading Indonesiaを設立
2015年 6月	Bestrade Precision Singapore社を子会社化。7月に社名変更「Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.」へ
9月	株式会社ケムインターがコムスタージャパン株式会社を子会社化
10月	タイにSanyo Trading (Thailand) Co., Ltd. を設立
2016年 2月	株式会社ソートの子会社化
7月	日本ルフト株式会社を子会社化
2017年 2月	古江サイエンス株式会社を孫会社化
3月	ドイツにSanyo Trading Co., Ltd. Dusseldorf Representative Officeを設立

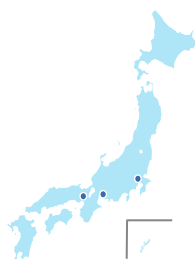
3. 事業拠点



化成品セグメント	
ゴム事業部 三洋東知(上海) 橡胶	化学品事業部 (株)ソート

機械資材セグメント		
機械・資材事業部 三洋機械工業(株)	産業資材事業部	科学機器事業部 三洋テクノス(株) 日本ルフト(株)

国内子会社セグメント	
コスモス商事(株)	(株)ケムインター



駐在員事務所

欧州

Sanyo Trading Co., Ltd.
Dusseldorf Representative Office



海外現地法人セグメント

北米 中南米



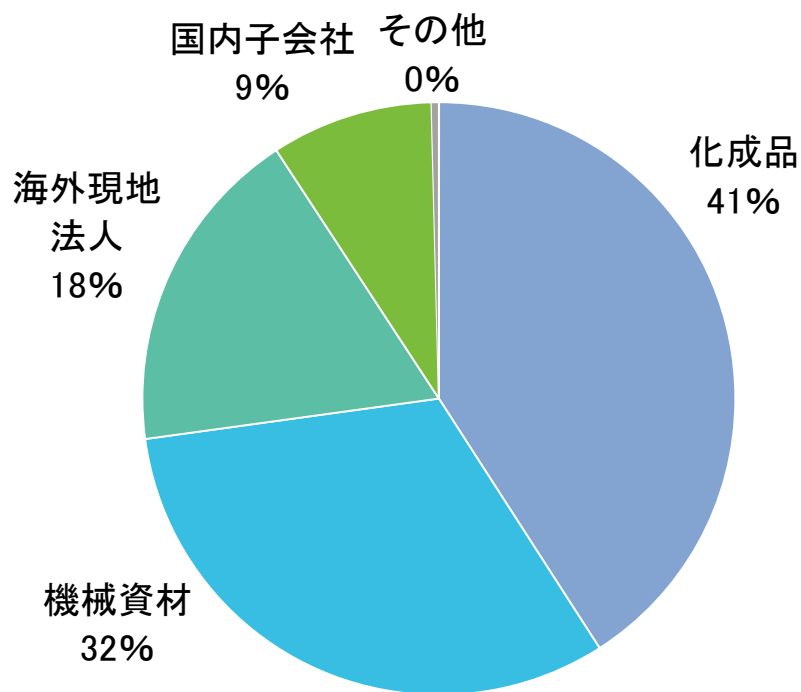
アジア アセアン



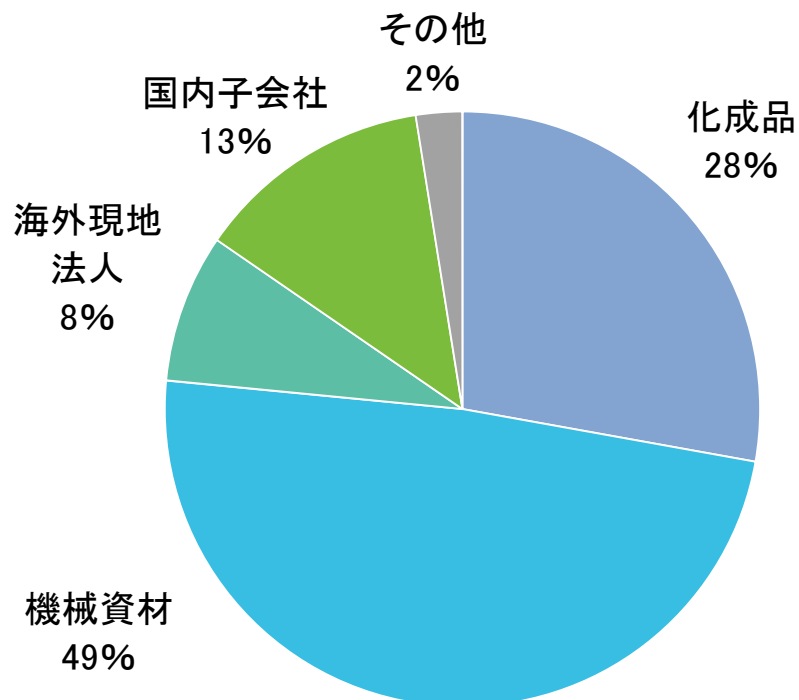
4. 事業ポートフォリオ



売上高



営業利益



セグメント別売上実績

2016年9月期					百万円
化成品	機械資材	海外現地法人	国内子会社	その他	
24,483	19,104	10,751	5,294	232	

セグメント別営業利益実績

2016年9月期					百万円
化成品	機械資材	海外現地法人	国内子会社	その他	
1,263	2,211	366	585	114	

(注) 調整前

5. 各事業の強みと特徴① 化成品セグメント1/2



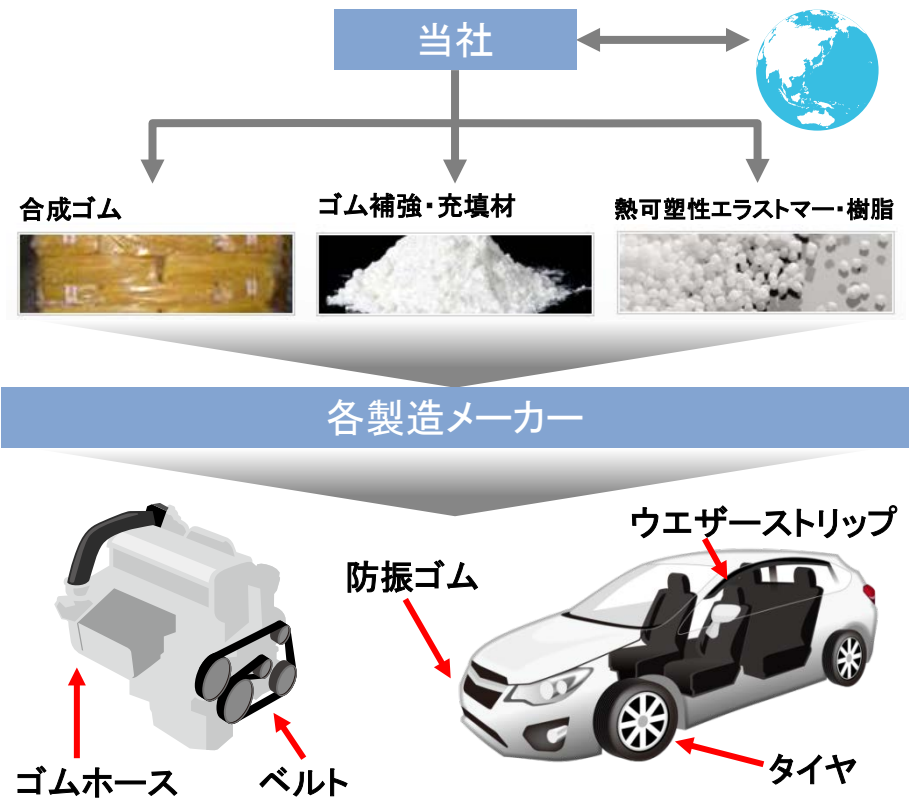
ゴム事業部	
主要取扱商材	合成ゴム（ブチルゴム、NBR、シリコンゴム等）、ゴム補強・充填材（特殊クレー等）、可塑剤、熱可塑性エラストマー・樹脂 等
主要販売先業界	自動車、情報機器 等
主要用途	タイヤ、自動車部品（内外装部品、防振ゴム、ホース、オイルシール等）、OA部品（各種ロール等）、医療関連商品等
注力分野	海外連携

特徴・強み

- 1952年 日本で最初に合成ゴムを輸入。ゴム産業に係る幅広い商品を取扱う
- 取引先は国内タイヤメーカー、工業用ゴム製品製造の主要メーカーをほぼ網羅
- 合成ゴム、充填剤等の一般原材料のみならず、特殊ポリマー、配合剤等、多彩な商品を取扱う
- 技術系営業員によるユーザーへの技術支援、共同開発も可能
- 安定供給を維持するためのロジスティクス分野でも実績と経験を保有
- 顧客の海外進出にも対応可能なネットワークを構築

主な仕入先	主な取扱商品	特徴
ARLANXEO/Lanxess	各種合成ゴム、可塑剤	世界No.1の合成ゴム総合メーカー、幅広い製品群を安定供給
KaMin	特殊クレー	タイヤ、工業用ゴム部品で性能向上と低コスト化を両立させる戦略商品
東レ・ダウコーニング	シリコンゴム	耐熱性に優れ、OAロール・自動車部品・医療用部品等幅広い用途

取扱い商材例とその最終製品例



5. 各事業の強みと特徴② 化成品セグメント2/2

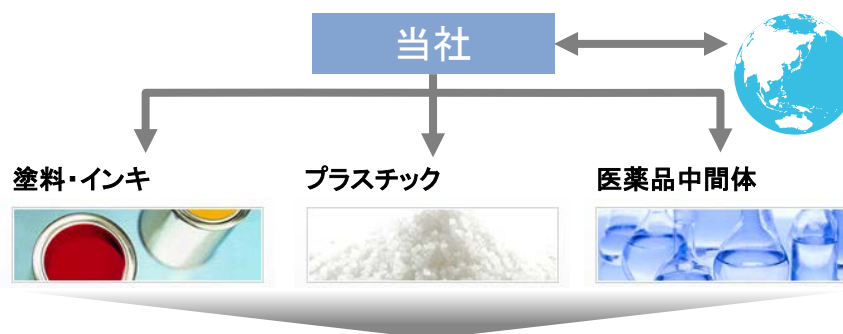


化学品事業部	
主要取扱商材	塗料・インキ用添加剤等、各種樹脂、高機能性フィルム、医薬中間体、電子材料 接着機器等
主要販売先業界	化学、建材、自動車、電子機器 等
主要用途	塗料、インキ、プラスチック、フィルム、医薬等
注力分野	医薬中間体、高機能性フィルム

特徴・強み

- 高付加価値のファインケミカルを取り扱う
- 医薬中間体、太陽電池関連、環境対応型商品など、医薬、エネルギー、環境向けにライフサイエンス商品も展開
- 優れたロジスティックノウハウでの物流サービス、在庫販売及びきめ細やかな技術サービスを提供
- 海外仕入先にてトレーニングを受けた営業員による高付加価値商品の提案、用途開発ならびにきめ細かい技術サポート

取扱い商材例とその最終製品例



各製造メーカー



主な仕入先	主な取扱商品	特徴
Shamrock	各種ワックス	インキ・塗料用の高性能ワックス
東洋紡	各種フィルム	ナイロン、PET他高機能フィルムの幅広い品揃え



5. 各事業の強みと特徴③ 機械資材セグメント1/3

機械・環境事業部	
主要取扱商材	ペレットミルおよび関連部品、木質バイオマス関連機器
主要販売先業界	<ul style="list-style-type: none"> ● ペレットミル 飼料、エネルギー、リサイクル ● 木質バイオマス関連機器 地方公共団体等
主要用途	<ul style="list-style-type: none"> ● ペレットミル 飼料製造、固形燃料(ペレット)製造 ● 木質バイオマス関連機器 電力、熱供給
注力分野	木質バイオマス次世代エネルギー開発(林野庁) 木質ペレットガス化熱電併給装置(取扱開始)

取扱い商材例



特徴・強み

CPM社製ペレットミル

- 日本総代理店として50年以上の歴史
- 飼料用ペレットミルのシェアは8割以上
- メンテナンス部隊による保守点検
- ペレットミル自動制御装置のソフト開発およびカスタマイズ化で他社の輸入品と差別化

木質バイオマス関連機器

- 独ブルクハルト社製。木質ペレットとのシナジー効果を期待
- 再生エネルギー利用、地域振興の政策意義



主な仕入先	主な取扱商品	特徴
CPM	ペレットミル	<ul style="list-style-type: none"> ● 飼料、餌料においては固形化により自動給餌が可能 ● 保管と輸送費の節減が可能
ブルクハルト	木質ペレットガス化熱電併給装置	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーとして、熱電併給が可能

5. 各事業の強みと特徴④ 機械資材セグメント2/3



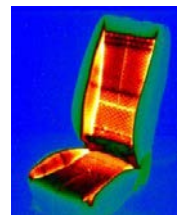
産業資材事業部	
主要取扱商材	自動車シート用本革、シートヒーター、ランバーサポート等
主要販売先業界	自動車関連
主要用途	自動車用内装部品(主として高級車)
注力分野	エアバッグ用センシングデバイス、空調シート(温・冷風)

特徴・強み

- 新車の開発段階からデザインの提案や性能開発・改良に参加
- 受注→開発→立ち上げ→量産管理→打ち切りまで対応
- 自動車メーカー及びTier1との深い関係構築
- 皮革シートの厳しい納入基準をクリア
- 契約獲得できればその生産期間は売上が見通しやすい

取扱い商材例

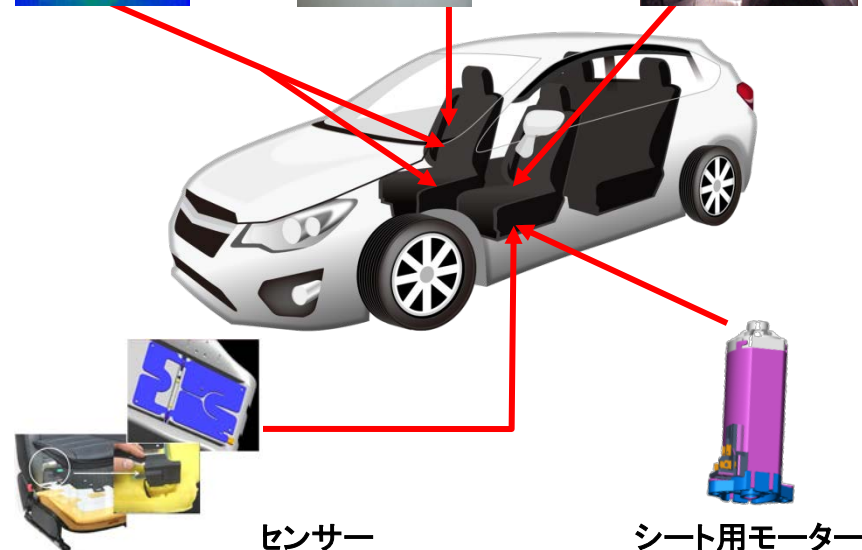
シートヒーター



ランバーサポート



レザーシート



センサー

シート用モーター

主な仕入先	主な取扱商品	特徴
GST/Seton Autoleather	自動車用の本革	デザインから自動車メーカーと共同開発
Gentherm	シートヒーター	カーボンファイバー仕様の市場を独占
L&P Group	ランバーサポート	高い技術力で世界市場6割を占有する

5. 各事業の強みと特徴⑤ 機械資材セグメント3/3



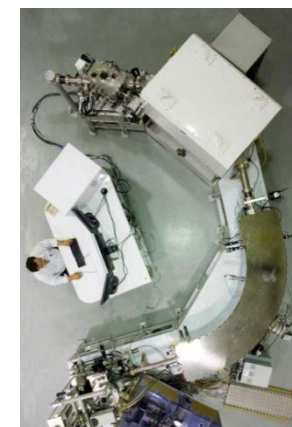
科学機器事業部

主要取扱商材	各種検査・試験機器（摩擦試験機、金属分析器、ガス分析計、耐候性試験機、バイオセンサー、表面物性試験機等）・医療機器
主要販売先業界	国立研究所、防衛省、大学、石油、化学、自動車、製薬等
主要用途	研究開発、品質管理、判別、危機管理
注力分野	バイオセンサー、NBC検出器、

特徴・強み

- 防衛省、警察庁、国立研究所、国公立大学など、官公需要 比率が高い
- 海外の先端技術を有する多くのメーカーの優れた商品を国内に輸入、販売を行う
- 事業部専用の保守サービス会社を保有している
- 自社ブランド商品の開発と輸入機器のカスタマイズを行う

取扱い商材例



SpectroLNF Q200

主な仕入先	主な取扱商品	主な仕入先	主な取扱商品
FALEX	摩擦試験機	Q-LAB	耐候性試験機
SPECTRO INC.	潤滑油劣化診断機器	PICARRO	温室効果ガス・同位体比分析計
PRESENS	非破壊酸素濃度計	ASI	二次イオン質量分析計



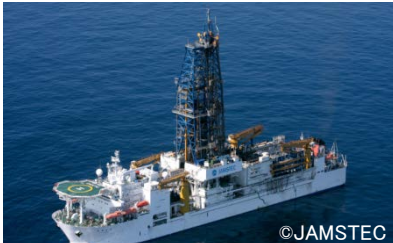

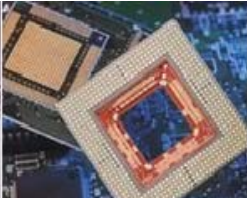


5. 各事業の強みと特徴⑥ 海外現地法人、国内子会社



海外現地法人

北米地域	Sanyo Corporation of America (米国)	化学品、ゴム原料、自動車関連 などの取扱い
アジア地域	三洋物産貿易(上海)有限公司(中国)	自動車関連、化学品、ゴム原料 などの取扱い
	San-Thap International Co., Ltd.(タイ)	

国内子会社

コスモス商事	石油ガス、海洋、地熱、温泉などの資源開発機材の取扱い	  	注力分野
			<ul style="list-style-type: none"> 海底鉱物資源探査 メタンハイドレート 地震の震源域調査 地熱
ケムインター	精密化学品、医薬中間体 などの取扱い	   	注力分野
			<ul style="list-style-type: none"> 液晶・電子材料 精密化学品

6. 技術サポートと子会社



三洋貿易株式会社(親会社)

- メーカー並の技術的サポートが可能
- 技術系商社として開発段階から参加
- 営業員の約半数が技術系

1973年 三洋機械工業株式会社設立(機械環境事業部)

- 機械・環境事業部が販売したペレットミルのアフターサービス、付帯機器の設計・製造、消耗部品の保管
- 伊勢原新工場で木質バイオマス用テストプラントを設置



2004年 三洋東知(上海)橡胶有限公司(ゴム事業部、非連結)

- 中国における日系企業向けゴムコンパウンド事業の拠点、80%出資
- ゴムコンパウンドの製造・販売
- 主な用途:自動車、家電、情報機器、建築用ゴム部品



2006年 三洋テクノス株式会社(科学機器事業部、非連結)

- 分析・測定・試験機器の改良、設計、アプリ開発、設置据付、試験運転、トレーニング、検収作業、保守など



2016年 株式会社ソート(化学品事業部)

- UV添加剤に特化しており、得意先に提供する商材拡大・関係強化に期待

2016年 日本ルフト株式会社(科学機器事業部)

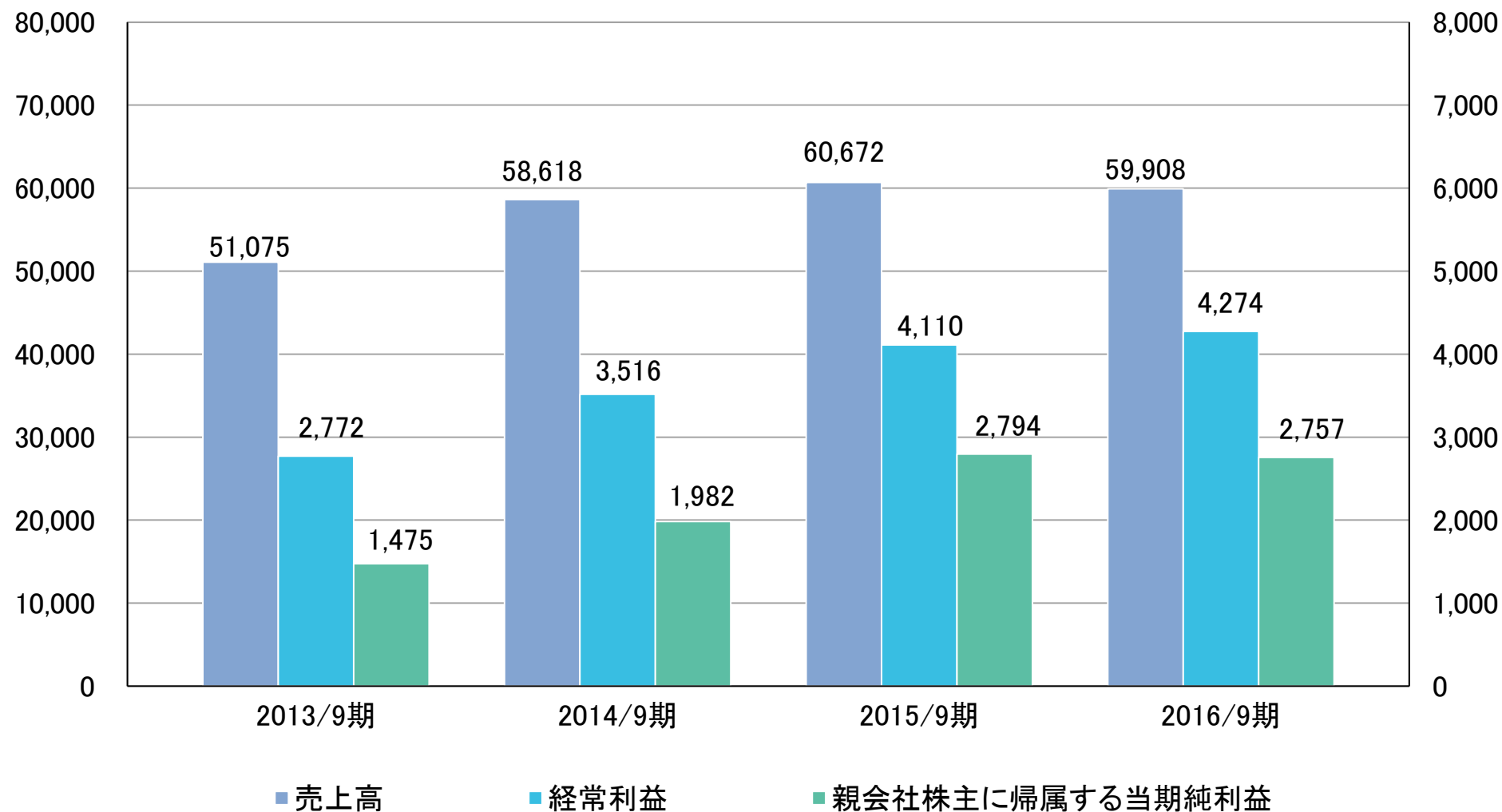
- 在宅医療機器分野への新規進出

7. 売上・利益推移



(売上高: 百万円)

(経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益: 百万円)

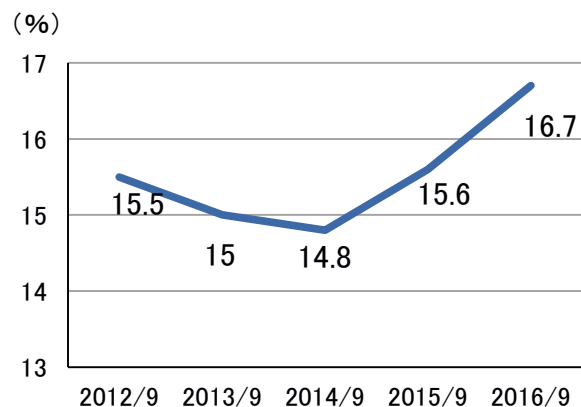


財務比率の推移

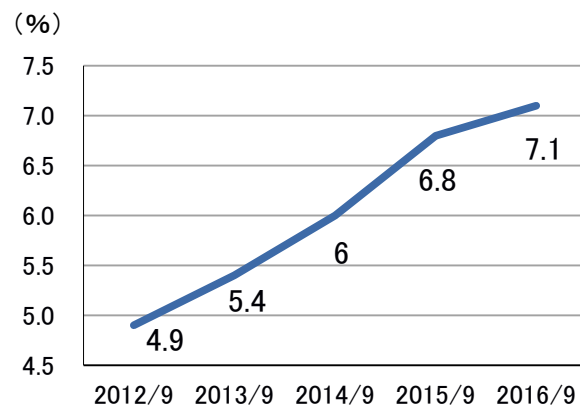


- 売上に対する利益率、資産および資本に対する利益率とも増加傾向

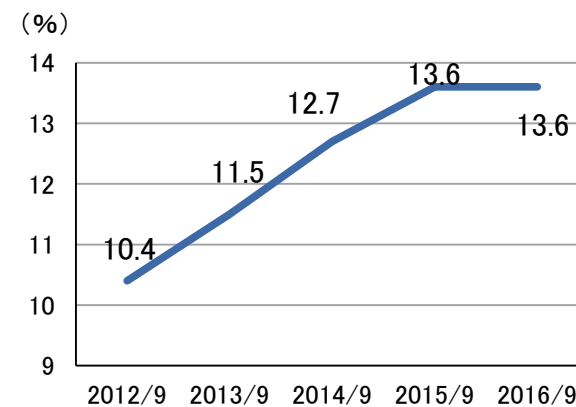
売上高総利益率



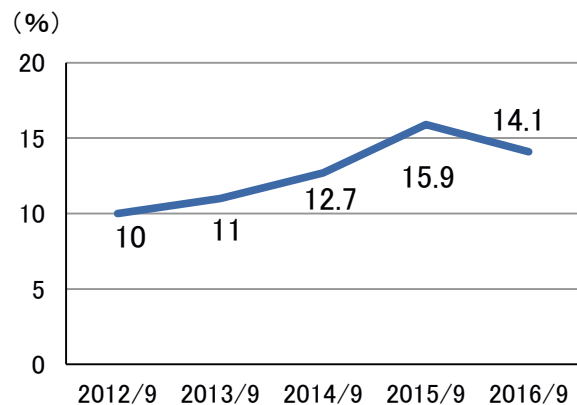
売上高経常利益率



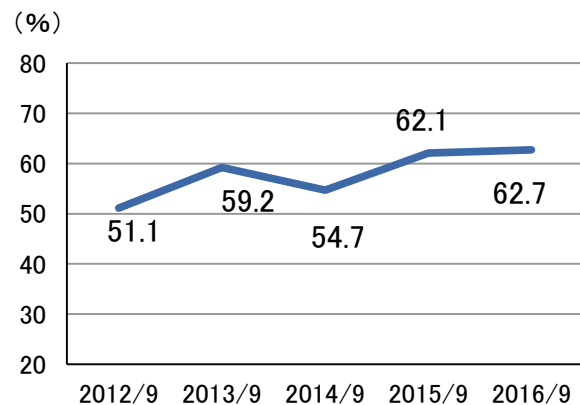
総資産経常利益率 (ROA)



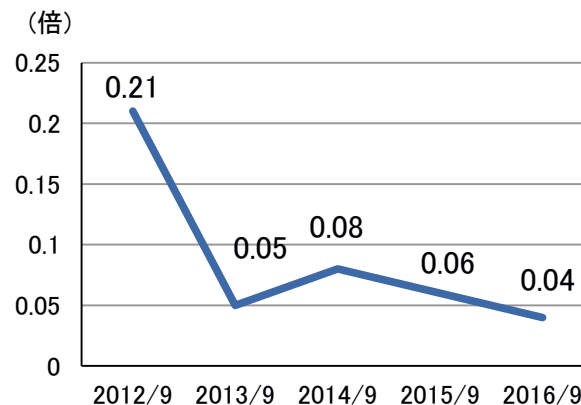
自己資本利益率 (ROE)



自己資本比率



D/Eレシオ





IRに関するお問い合わせ先

三洋貿易株式会社 取締役兼執行役員 経営戦略室長 新谷 正伸

電話:03-3518-1010 e-mail:ir@sanyo-trading.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。